

平成30年度

予算案の概要

一般会計
特別会計
公営企業会計

奈良市

目 次

1. 平成30年度会計別総括表	2
2. 平成30年度一般会計歳入予算	3
3. 平成30年度一般会計歳出予算	4
4. 平成30年度一般会計予算性質別経費分析表	5
5. 歳入の概要	6
6. 予算規模推移（当初予算）	13
7. 歳出の主要事業の概要	14
議会費関係	14
総務費関係	14
民生費関係	25
衛生費関係	36
労働費関係	43
農林水産業費関係	44
商工費関係	47
観光費関係	49
土木費関係	52
消防費関係	57
教育費関係	58
災害復旧費関係	65
公債費関係	65
諸支出金関係	66
住宅新築資金等貸付金特別会計	66
国民健康保険特別会計	67
土地区画整理事業特別会計	68
市街地再開発事業特別会計	69
公共用地取得事業特別会計	69
駐車場事業特別会計	69
介護保険特別会計	70
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	73
針テラス事業特別会計	74
後期高齢者医療特別会計	75
8. 公営企業会計の概要	76
病院事業会計	76
水道事業会計	78
下水道事業会計	82

1. 平成30年度会計別総括表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度 予 算 案	平成29年度 予 算 額	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		131,000,000	127,561,997	3,438,003	2.7	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付金	11,100	15,300	△ 4,200	△ 27.5	
	国民健康保険	36,600,000	44,500,000	△ 7,900,000	△ 17.8	
	土地区画整理事業	3,974,000	3,236,000	738,000	22.8	
	市街地再開発事業	186,000	189,400	△ 3,400	△ 1.8	
	公共用地取得事業	72,600	198,100	△ 125,500	△ 63.4	
	駐車場事業	110,000	199,800	△ 89,800	△ 44.9	
	介護保険	31,700,000	29,380,000	2,320,000	7.9	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	41,000	31,000	10,000	32.3	
	針テラス事業	90,000	90,000	0	0.0	
	後期高齢者医療	6,111,000	5,681,000	430,000	7.6	
	特別会計合計		78,895,700	83,520,600	△ 4,624,900	△ 5.5
公 営 企 業 会 計	病院事業	収益的支出	886,900	914,000	△ 27,100	△ 3.0
		資本的支出	113,100	41,900	71,200	169.9
		小 計	1,000,000	955,900	44,100	4.6
	水道事業	収益的支出	8,745,000	8,841,000	△ 96,000	△ 1.1
		資本的支出	3,823,000	4,133,000	△ 310,000	△ 7.5
		小 計	12,568,000	12,974,000	△ 406,000	△ 3.1
	下水道事業	収益的支出	7,883,000	8,040,000	△ 157,000	△ 2.0
		資本的支出	4,349,000	4,432,000	△ 83,000	△ 1.9
		小 計	12,232,000	12,472,000	△ 240,000	△ 1.9
公営企業会計合計		25,800,000	26,401,900	△ 601,900	△ 2.3	
総 計		235,695,700	237,484,497	△ 1,788,797	△ 0.8	

2. 平成30年度一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予算案	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	52,888,318	40.4	52,666,175	41.3	222,143	0.4
2. 地 方 譲 与 税	820,000	0.6	820,000	0.6	0	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	160,000	0.1	130,000	0.1	30,000	23.1
4. 配 当 割 交 付 金	850,000	0.7	700,000	0.6	150,000	21.4
5. 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	900,000	0.7	600,000	0.5	300,000	50.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	6,400,000	4.9	5,900,000	4.6	500,000	8.5
7. ゴルフ場利用税交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	280,000	0.2	260,000	0.2	20,000	7.7
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,110	0.0	3,000	0.0	110	3.7
10. 地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	230,000	0.2	0	0.0
11. 地 方 交 付 税	14,100,000	10.8	13,700,000	10.7	400,000	2.9
普 通 交 付 税	13,200,000	10.1	12,800,000	10.0	400,000	3.1
特 別 交 付 税	900,000	0.7	900,000	0.7	0	0.0
12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	50,000	0.0	55,000	0.1	△ 5,000	△ 9.1
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,371,922	1.1	1,305,141	1.0	66,781	5.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,384,850	1.8	2,337,850	1.8	47,000	2.0
15. 国 庫 支 出 金	23,508,640	17.9	23,380,077	18.3	128,563	0.5
16. 県 支 出 金	8,362,787	6.4	7,744,996	6.1	617,791	8.0
17. 財 産 収 入	561,578	0.4	664,960	0.5	△ 103,382	△ 15.5
18. 寄 附 金	302,800	0.2	302,340	0.3	460	0.2
19. 繰 入 金	480,982	0.4	909,724	0.7	△ 428,742	△ 47.1
20. 諸 収 入	3,291,913	2.5	3,348,434	2.6	△ 56,521	△ 1.7
21. 市 債	13,753,100	10.5	12,204,300	9.6	1,548,800	12.7
歳 入 合 計	131,000,000	100.0	127,561,997	100.0	3,438,003	2.7

3. 平成30年度一般会計歳出予算

(単位：千円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	716,529	0.5	710,754	0.6	5,775	0.8
2. 総 務 費	14,740,133	11.2	14,012,020	11.0	728,113	5.2
3. 民 生 費	58,698,522	44.8	57,097,002	44.8	1,601,520	2.8
4. 衛 生 費	11,233,080	8.6	10,174,038	8.0	1,059,042	10.4
5. 労 働 費	123,291	0.1	125,118	0.1	△ 1,827	△ 1.5
6. 農 林 水 産 業 費	1,000,783	0.8	671,655	0.5	329,128	49.0
7. 商 工 費	1,382,783	1.1	1,485,777	1.2	△ 102,994	△ 6.9
8. 観 光 費	996,657	0.8	987,188	0.8	9,469	1.0
9. 土 木 費	9,785,513	7.5	9,826,178	7.7	△ 40,665	△ 0.4
10. 消 防 費	3,970,159	3.0	3,849,752	3.0	120,407	3.1
11. 教 育 費	10,234,977	7.8	10,896,090	8.5	△ 661,113	△ 6.1
12. 災 害 復 旧 費	44,000	0.0	45,819	0.0	△ 1,819	△ 4.0
13. 公 債 費	17,896,589	13.7	17,575,121	13.8	321,468	1.8
14. 諸 支 出 金	126,984	0.1	55,485	0.0	71,499	128.9
15. 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	131,000,000	100.0	127,561,997	100.0	3,438,003	2.7

4. 平成30年度一般会計予算性質別経費分析表

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	24,093,879	18.4	23,882,925	18.7	210,954	0.9
	扶 助 費	31,435,054	24.0	30,830,264	24.2	604,790	2.0
	公 債 費	17,896,484	13.7	17,575,005	13.8	321,479	1.8
	元 金	16,300,835	12.5	15,618,241	12.3	682,594	4.4
	利 子	1,595,649	1.2	1,956,764	1.5	△ 361,115	△ 18.5
	計	73,425,417	56.1	72,288,194	56.7	1,137,223	1.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	8,882,458	6.8	6,364,823	5.0	2,517,635	39.6
	災 害 復 旧 事 業	44,000	0.0	45,819	0.0	△ 1,819	△ 4.0
	計	8,926,458	6.8	6,410,642	5.0	2,515,816	39.2
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	1,925,010	1.5	1,858,657	1.5	66,353	3.6
	物 件 費	23,668,427	18.0	23,001,126	18.0	667,301	2.9
	補 助 費 等	12,612,254	9.6	13,105,454	10.3	△ 493,200	△ 3.8
	貸 付 及 び 積 立 金	1,540,388	1.2	1,571,429	1.2	△ 31,041	△ 2.0
	繰 出 金	8,902,046	6.8	9,326,495	7.3	△ 424,449	△ 4.6
	計	48,648,125	37.1	48,863,161	38.3	△ 215,036	△ 0.4
合 計		131,000,000	100.0	127,561,997	100.0	3,438,003	2.7

5. 歳入の概要

(1) 財源の構成		(単位：千円、%)				
区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予算案	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	61,282,363	46.8	61,534,624	48.2	△ 252,261	△ 0.4
市 税	52,888,318	40.4	52,666,175	41.3	222,143	0.4
分担金及び負担金	1,371,922	1.1	1,305,141	1.0	66,781	5.1
使用料及び手数料	2,384,850	1.8	2,337,850	1.8	47,000	2.0
財産収入	561,578	0.4	664,960	0.5	△ 103,382	△ 15.5
寄 附 金	302,800	0.2	302,340	0.3	460	0.2
繰 入 金	480,982	0.4	909,724	0.7	△ 428,742	△ 47.1
諸 収 入	3,291,913	2.5	3,348,434	2.6	△ 56,521	△ 1.7
依存財源	69,717,637	53.2	66,027,373	51.8	3,690,264	5.6
地方譲与税	820,000	0.6	820,000	0.6	0	0.0
利子割交付金	160,000	0.1	130,000	0.1	30,000	23.1
配当割交付金	850,000	0.7	700,000	0.6	150,000	21.4
株式等譲渡所得割交付金	900,000	0.7	600,000	0.5	300,000	50.0
地方消費税交付金	6,400,000	4.9	5,900,000	4.6	500,000	8.5
ゴルフ場利用税交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
自動車取得税交付金	280,000	0.2	260,000	0.2	20,000	7.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,110	0.0	3,000	0.0	110	3.7
地方特例交付金	230,000	0.2	230,000	0.2	0	0.0
地方交付税	14,100,000	10.8	13,700,000	10.7	400,000	2.9
交通安全対策金 特別交付金	50,000	0.0	55,000	0.1	△ 5,000	△ 9.1
国庫支出金	23,508,640	17.9	23,380,077	18.3	128,563	0.5
県 支 出 金	8,362,787	6.4	7,744,996	6.1	617,791	8.0
市 債	13,753,100	10.5	12,204,300	9.6	1,548,800	12.7
合 計	131,000,000	100.0	127,561,997	100.0	3,438,003	2.7

(2) 一般財源内訳		(単位：千円、%)			
区 分	平成30年度 予 算 案	平成29年度 予 算 額	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
市 税	52,888,318	52,666,175	222,143	0.4	
地 方 譲 与 税	820,000	820,000	0	0.0	
利 子 割 交 付 金	160,000	130,000	30,000	23.1	
配 当 割 交 付 金	850,000	700,000	150,000	21.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900,000	600,000	300,000	50.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,400,000	5,900,000	500,000	8.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	300,000	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	280,000	260,000	20,000	7.7	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,110	3,000	110	3.7	
地 方 特 例 交 付 金	230,000	230,000	0	0.0	
地 方 交 付 税	14,100,000	13,700,000	400,000	2.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	55,000	△ 5,000	△ 9.1	
財 産 収 入	449,380	542,017	△ 92,637	△ 17.1	
寄 附 金	300,300	300,300	0	0.0	
繰 入 金	340,198	744,278	△ 404,080	△ 54.3	
諸 収 入	48,973	51,897	△ 2,924	△ 5.6	
市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	6,200,000	6,300,000	△ 100,000	△ 1.6	
合 計	84,320,279	83,302,667	1,017,612	1.2	
一 般 財 源 比 率	64.4	65.3			

(3) 市 税 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	26,457,455	50.0	26,124,590	49.6	332,865	1.3
個 人	22,849,637	43.2	22,743,570	43.2	106,067	0.5
法 人	3,607,818	6.8	3,381,020	6.4	226,798	6.7
固 定 資 産 税	19,789,138	37.4	19,803,628	37.6	△ 14,490	△ 0.1
軽 自 動 車 税	609,263	1.2	581,336	1.1	27,927	4.8
市 た ば こ 税	1,728,754	3.3	1,801,954	3.4	△ 73,200	△ 4.1
入 湯 税	14,472	0.0	7,226	0.0	7,246	100.3
事 業 所 税	953,952	1.8	978,753	1.9	△ 24,801	△ 2.5
都 市 計 画 税	3,335,284	6.3	3,368,688	6.4	△ 33,404	△ 1.0
合 計	52,888,318	100.0	52,666,175	100.0	222,143	0.4

(4) 税制改正の概要

○個人市・県民税

1. 給与所得控除の見直しに関する改正（平成26年度地方税法改正分）

給与所得控除の上限額が適用される給与収入金額を1,200万円（控除の上限額230万円）から1,000万円（控除の上限額220万円）に引き下げる。

○軽自動車税

1. グリーン化特例（軽課）の延長（平成29年度地方税法改正分）

グリーン化特例を平成31年3月31日まで延長し、平成29年4月1日から平成31年3月31日までに新規取得した一定の環境性能を有する軽四輪等について、その燃費性能に応じたグリーン化特例（軽課）を適用する。

軽乗用車		軽貨物車	
内容	対象車	内容	対象車
税率を概ね75%軽減	電気自動車等	税率を概ね75%軽減	電気自動車等
税率を概ね50%軽減	H32年度燃費基準 +30%達成車	税率を概ね50%軽減	H27年度燃費基準 +35%達成車
税率を概ね25%軽減	H32年度燃費基準 +10%達成車	税率を概ね25%軽減	H27年度燃費基準 +15%達成車

※「電気自動車等」：電気自動車・天然ガス自動車（平成21年排出ガス規制NOx10%以上低減又は平成30年排出ガス規制適合）とする。

※ガソリン車・ハイブリッド車は、いずれも平成17年排出ガス基準75%低減達成車又は平成30年排出ガス基準50%低減達成車に限る。

○市たばこ税

1. 旧3級品の製造たばこに係る税率の見直し（平成27年度地方税法改正分）

旧3級品の製造たばこに係る特例税率を段階的に廃止（平成28年4月1日から平成31年4月1日までに、4段階で税率引上げを実施）

市たばこ税率 (/1,000本)	改正前	改正後	
	2,495円	H30.4.1 4,000円	H31.4.1 5,262円

(5) 保険料の改正（案）

1. 国民健康保険料の改正

賦課額 一人当たり保険料水準 1.4%引上げ

2. 介護保険料の改正

次期介護保険事業期間である平成30年度から平成32年度までの各年度の保険料を次のように定める。

【現行】

(円)

保険料所得段階	対象者	保険料額(年額)
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	26,600
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の人	41,400
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない人	41,400
第4段階	本人が市町村民税非課税で、公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の人（同一世帯に課税されている人がいる）	53,200

第5段階	本人が市町村民税非課税で、第4段階に該当しない人（同一世帯に課税されている人がいる）	59,100
第6段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	68,000
第7段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が190万円未満の人	73,900
第8段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が290万円未満の人	88,600
第9段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が400万円未満の人	100,400
第10段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が600万円未満の人	106,400
第11段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が800万円未満の人	112,300
第12段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が1,000万円未満の人	124,100
第13段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の人	135,900

【改正後】

(円)

保険料 所得段階	対象者	保険料額 (年額)
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	31,600
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の人	49,100
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない人	49,100
第4段階	本人が市町村民税非課税で、公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の人（同一世帯に課税されている人がいる）	63,100
第5段階	本人が市町村民税非課税で、第4段階に該当しない人（同一世帯に課税されている人がいる）	70,100
第6段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	80,600
第7段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が200万円未満の人	87,700
第8段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が300万円未満の人	105,200
第9段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が400万円未満の人	119,200
第10段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が600万円未満の人	126,200
第11段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が800万円未満の人	133,200
第12段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が1,000万円未満の人	147,300
第13段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の人	161,300

(6) 使用料・手数料の改正（案）

1. 解体自動車破碎業事業範囲変更許可申請審査手数料の改正

（現行） （改正後）
 1 件につき 75,000円 → 67,000円

2. 産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る審査手数料（新設）

・ 2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る審査手数料

147,000円

・ 2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定の事項の変更に係る審査手数料

134,000円

3. 特定・準特定屋外タンク貯蔵所の設置の許可の申請に対する審査手数料等の改正

区 分		現行	改正後		
設置の許可		円	円		
	準特定屋外タンク貯蔵所	530,000	570,000		
設置の許可に係る完成検査前検査	特定屋外タンク貯蔵所（浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所、浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所及び岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所を除く。）	1,000kl以上5,000kl未満	830,000	880,000	
		5,000kl以上10,000kl未満	1,010,000	1,070,000	
		10,000kl以上50,000kl未満	1,120,000	1,200,000	
		50,000kl以上100,000kl未満	1,420,000	1,520,000	
		100,000kl以上200,000kl未満	1,660,000	1,780,000	
		200,000kl以上300,000kl未満	3,880,000	4,070,000	
		300,000kl以上400,000kl未満	5,100,000	5,340,000	
		400,000kl以上	6,290,000	6,490,000	
	浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所	1,000kl以上5,000kl未満	1,130,000	1,180,000	
		5,000kl以上10,000kl未満	1,340,000	1,410,000	
		10,000kl以上50,000kl未満	1,500,000	1,580,000	
		50,000kl以上100,000kl未満	1,830,000	1,940,000	
		100,000kl以上200,000kl未満	2,140,000	2,260,000	
		200,000kl以上300,000kl未満	4,350,000	4,550,000	
		300,000kl以上400,000kl未満	5,570,000	5,820,000	
		400,000kl以上	6,770,000	7,070,000	
	岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所	400,000kl未満	5,750,000	5,930,000	
		400,000kl以上500,000kl未満	7,250,000	7,470,000	
		500,000kl以上	10,700,000	10,900,000	
	設置の許可に係る完成検査前検査	基礎・地盤検査	1,000kl以上5,000kl未満	410,000	420,000
			5,000kl以上10,000kl未満	540,000	560,000
10,000kl以上50,000kl未満			700,000	730,000	
50,000kl以上100,000kl未満			920,000	960,000	
100,000kl以上200,000kl未満			1,040,000	1,090,000	
200,000kl以上300,000kl未満			1,600,000	1,660,000	
300,000kl以上400,000kl未満			1,820,000	1,900,000	
400,000kl以上			2,030,000	2,120,000	
溶接部検査		1,000kl以上5,000kl未満	490,000	530,000	
		5,000kl以上10,000kl未満	630,000	680,000	
		10,000kl以上50,000kl未満	990,000	1,030,000	
		50,000kl以上100,000kl未満	1,310,000	1,410,000	
		100,000kl以上200,000kl未満	1,720,000	1,780,000	
		200,000kl以上300,000kl未満	3,320,000	3,430,000	
		300,000kl以上400,000kl未満	4,060,000	4,190,000	
		400,000kl以上	4,650,000	4,800,000	
岩盤タンク検査		400,000kl未満	9,100,000	9,320,000	
		400,000kl以上500,000kl未満	12,400,000	12,600,000	
		500,000kl以上	17,000,000	17,300,000	

保安検査	特定屋外タンク貯蔵所（岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所を除く。）	1,000kl以上5,000kl未満	310,000	320,000
		5,000kl以上10,000kl未満	430,000	460,000
		10,000kl以上50,000kl未満	720,000	750,000
		50,000kl以上100,000kl未満	960,000	1,020,000
		100,000kl以上200,000kl未満	1,210,000	1,300,000
		200,000kl以上300,000kl未満	2,950,000	3,150,000
		300,000kl以上400,000kl未満	3,620,000	3,870,000
		400,000kl以上	4,170,000	4,460,000
	岩盤タンクに係る特定屋外タンク貯蔵所	1,000kl以上400,000kl未満	2,660,000	2,690,000
		400,000kl以上500,000kl未満	3,190,000	3,230,000
		500,000kl以上	4,790,000	4,830,000

4. 介護保険法の改正に伴う、介護医療院開設許可等の審査手数料（新設）

平成30年4月1日から施行

区 分	単 位	金 額
介護医療院開設許可手数料	1件につき	63,000円
介護医療院変更許可手数料	1件につき	33,000円
介護医療院開設許可更新手数料	1件につき	24,000円

6. 予算規模推移（当初予算）

年 度	奈 良 市（百万円）		国（億円）		地方財政計画（億円）	
	一 般 会 計 予 算 額	伸 率 (%)	一 般 会 計 予 算 額	伸 率 (%)	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	伸 率 (%)
2	84,940	17.8	662,368	9.6	671,402	7.0
3	86,800	2.2	703,474	6.2	708,848	5.6
4	91,400	5.3	722,180	2.7	743,651	4.9
5	96,700	5.8	723,548	0.2	764,152	2.8
6	99,800	3.2	730,817	1.0	809,281	5.9
7	111,450	11.7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0
8	109,400	△ 1.8	751,049	5.8	852,848	3.4
9	113,700	3.9	773,900	3.0	870,596	2.1
10	108,900	△ 4.2	776,692	0.4	870,964	0.0
11	110,000	1.0	818,601	5.4	885,316	1.6
12	117,600	6.9	849,871	3.8	889,300	0.5
13	113,800	△ 3.2	826,524	△ 2.7	893,071	0.4
14	105,900	△ 6.9	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9
15	107,900	1.9	817,891	0.7	862,107	△ 1.5
16	115,300	6.9	821,109	0.4	846,669	△ 1.8
17	109,322	△ 5.2	821,829	0.1	837,687	△ 1.1
18	109,730	0.4	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7
19	111,400	1.5	829,088	4.0	831,261	0.0
20	117,700	5.7	830,613	0.2	834,014	0.3
21	123,600	5.0	885,480	6.6	825,557	△ 1.0
22	127,860	3.4	922,992	4.2	821,268	△ 0.5
23	124,175	△ 2.9	924,116	0.1	825,054	0.5
24	123,550	△ 0.5	903,339	△ 2.2	818,647	△ 0.8
25	123,438	△ 0.1	926,115	2.5	819,154	0.1
26	126,000	2.1	958,823	3.5	833,607	1.8
27	127,300	1.0	963,420	0.5	852,710	2.3
28	128,497	0.9	967,218	0.4	857,593	0.6
29	127,562	△ 0.7	974,547	0.8	866,198	1.0
30	131,000	2.7	977,128	0.3	868,973	0.3

7. 歳出の主要事業の概要

議 会 費 関 係

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
1. 議会運営	716,529	710,754

総 務 費 関 係

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
1. 収入確保策の推進		
(1) コンビニ及び郵便局での収納	35,990	35,966
(2) 差押え物件等インターネット公売等の実施	3,197	3,956
(3) 税外債権回収整理	8,000	8,930
(4) 心のふるさと応援寄附促進	120,000	120,000
2. 効率的な行財政運営の推進		
(1) 人事課事務業務委託	65,967	65,967
〔債務負担行為既設定分〕		
平成28年度～平成31年度		
限度額 165,000千円		
(2) 個人住民税課税業務委託	27,864	27,864
(3) 市民課窓口業務委託	71,691	67,911
(4) 各種証明書のコンビニ交付システム導入 <small>新</small>	69,631	-
3. 市民参画・協働体制の充実		
(1) まちかどトークの開催	19	19
(2) 市長への手紙	74	74
(3) 市役所コールセンター運營業務	52,088	49,286

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
(4) 市民公益活動の支援	250	281
(5) 協働のまちづくり推進事業 地域自治協議会準備会交付金 ⑨	6,900	1,500
(6) 市民参画及び協働によるまちづくり審議会の開催	315	420
(7) もてなしのまちづくりの推進	74	74
(8) にぎわいのあるまちづくりの推進	370	370
(9) 情報公開	753	695
(10) アダプトプログラムの推進	3,137	3,115
(11) 公園ボランティアの運営	1,026	1,165
(12) グリーンサポート制度	13,504	12,995
(13) ボランティアインフォメーションセンターの運営	14,971	14,723
(14) 奈良市ポイント制度 ・健康増進ポイント ・長寿健康ポイント ・ボランティアポイント ・健康スポーツポイント	26,219	26,267
4. 地域振興対策		
(1) 地域コミュニティの再生 ・自治連合会及び自治会交付金 ・自主防災防犯組織活動交付金 ・地域の未来についての懇談会 ・奈良市安全安心まちづくり懇話会 ・安全安心まちづくり基本計画の推進 ・防犯カメラの設置 ・自治会等への防犯カメラ設置補助 ・特殊詐欺等被害防止機器購入補助 ⑨ ・防犯シート配布 ⑨	139,539	130,475

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
(2) 地域ふれあい会館運営管理 地域ふれあい会館 15館	16,584	15,976
(3) 地域集会所建設補助 集会所 2か所	4,000	21,064
(4) 東部地域振興対策 地域づくりアドバイザー事業	254	536
(5) 移住・定住促進 ・定住促進事業（シティプロモーション） ・空き家利活用推進事業 ・空き家総合窓口 ・空き家・町家バンク活用住宅補助	13,428	31,919
5. 文化振興		
(1) 奈良市文化振興計画の推進	330	351
(2) 文化振興事業		
ア. なら100年会館	422,191	416,445
イ. 入江泰吉記念奈良市写真美術館	97,238	105,154
ウ. 音声館	59,700	59,900
エ. 奈良市美術館 再オープン記念展「奈良とベルサイユ～悠久の美を求めて～」	61,658	66,572
オ. ならまちセンター	130,299	130,499
カ. 名勝大乘院庭園文化館	12,300	12,340
キ. 杉岡華邨書道美術館	43,600	43,300
ク. 西部会館市民ホール	63,171	60,362
ケ. 北部会館市民文化ホール	32,200	34,800
コ. 入江泰吉旧居	10,500	10,500
サ. 都祁交流センター	30,447	34,562
(3) 文化振興団体補助 なら国際映画祭	34,453	18,571

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
春日野音楽祭		
学園前アートフェスタ		
(4) 入江泰吉記念写真コンテスト事業	3,500	5,300
(5) 東アジア文化都市事業		
ア. 日中韓3都市交流事業	10,285	9,400
イ. 文化創造発信事業	18,400	-
6. 文化振興施設整備	49,000	47,300
施設整備		
ならまちセンター屋上防水工事ほか		
7. 交通対策		
(1) 放置自転車対策		
ア. 自転車駐車場運営管理	68,493	69,855
中筋、高の原第一、高の原第二、高の原第三、 高の原第四、新大宮、近鉄奈良		
イ. 自転車移送・保管及び啓発活動	10,177	10,226
・移送業務の推進		
・放置自転車監視・駐輪指導		
・放置禁止区域表示標識設置等		
(2) 交通安全対策運動の推進		
ア. 交通環境整備	10,832	11,659
・違法駐車等防止啓発活動		
・パークアンドライド		
イ. 市民運動の展開	2,100	2,100
奈良市交通対策協議会		
(3) コミュニティバス等の運行	57,361	45,705
・生活路線バス、コミュニティバス等（月ヶ瀬・都祁地域）		
・コミュニティバス運行（精華地域）		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
(4)	路線バス運行補助 都祁榛原線	5,591	5,042
(5)	公共交通空白地域対策 地域公共交通会議	3,000	3,000
(6)	近鉄大和西大寺駅通行支援	8,536	8,699
(7)	リニア新駅誘致推進	10,000	12,000
8. 環境保全			
(1)	環境対策・環境保全啓発活動	19,956	16,356
	・環境基本計画の推進		
	・地球温暖化対策		
	健康エコハウス設備設置補助		
	エネファーム 1件7万円を限度		
	蓄電池 1件10万円を限度		
	雨水タンク 1件1万5千円を限度		
	窓断熱 1件10万円を限度		
	レジ袋有料化の周知・啓発		
	COOL CHOICE普及啓発事業		
	モビリティウィーク&カーフリーデーなら開催 <small>⑧</small>		
	・環境教育推進		
	ECOキッズ! ならの子ども		
(2)	美化推進啓発活動	7,474	7,392
	・清掃委託		
	・ポイ捨て及び路上喫煙防止啓発活動		

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
9. エネルギー対策		
(1) 再生可能エネルギーの導入促進 市民共同発電所事業補助 ⑧	1,168	-
(2) 電気自動車等の普及促進 低公害車タクシー導入補助 ハイブリッドタクシー プラグインハイブリッドタクシー ユニバーサルデザインハイブリッドタクシー 電気自動車タクシー 電気自動車急速充電器	14,326	24,002
10. 産業廃棄物対策 P C B 廃棄物処理	50,847	8,483
11. 防災対策 ・ 地域防災計画 ・ 防災訓練 ・ 災害用備蓄物資等の充実 ・ 防災情報の提供 ・ デジタル移動系防災行政無線運用 ・ デジタル同報系防災行政無線運用 ・ 緊急告知型ラジオ放送設備等運用 ・ 緊急告知型ラジオ導入補助 ・ 同報系防災行政無線機能強化 アナウンス音声変更 難聴地域調査 ⑧ ・ 本庁舎耐震化工事設計 ・ 防災対策調査 ⑧	244,809	88,084

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
12. 市政広報		54,368	56,224
・しみんだより（月1回）			
・インターネット広報			
ホームページ			
動画			
・コミュニティFM放送			
13. 市民サービスセンター運営管理		11,336	5,030
印鑑登録等の業務の拡充			
14. 行政センター運営管理（月ヶ瀬・都祁）		28,573	28,608
・まちづくり振興事業補助（月ヶ瀬）			
・まちづくり協議会事業補助（都祁）			
15. 地籍調査の推進（月ヶ瀬・都祁）		21,285	25,018
・地籍調査測量の実施			
・地籍の管理			
16. 業務のIT化推進		736,410	751,679
・行政サービスの向上			
戸籍システム			
地域イントラネット基盤施設			
電子申請汎用受付システム			
住民基本台帳ネットワークシステム			
・情報セキュリティ対策			
情報セキュリティICカード			
・情報システム最適化			
共通基盤・総合税システム導入			
〔債務負担行為既設定分〕			
平成25年度～平成36年度			
限度額 2,700,000千円			

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
財務会計システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 370,000千円			
人事給与システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 550,000千円			
住民情報システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 890,000千円			
17. 社会保障・税番号制度対応事業		136,839	89,531
・ 制度対応システム改修等 住民情報システム 中間サーバー利用連携管理システム運用			
・ マイナンバーカード関連事務委託			
18. 国内外の交流推進		9,536	8,946
・ 友好姉妹都市交流 訪問団等受け入れ			
・ キャンベラ市姉妹都市提携25周年記念交流			
19. 財産区有財産管理		151,441	93,523
・ 還元事業 中山町、押熊町、柏木町 等			
・ 水利補償			

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
20. 統計事務		14,608	11,555
・ 経済センサス - 基礎調査			
・ 工業統計調査			
・ 住宅・土地統計調査			
・ 就業構造基本調査			
・ 商業統計調査			
・ 統計調査員確保対策			
21. 住居表示及び町界町名の整備		10,355	588
住居表示整備			
近鉄大和西大寺駅南周辺（菅原町及びその周辺）			
22. スポーツの振興			
(1) 施設整備		500,000	133,300
鴻ノ池陸上競技場大型映像装置設置 新			
(2) 施設管理運営		552,096	588,395
スポーツ武道施設			
野球場、体育館、陸上競技場、プール、温水プール、			
庭球場、武道場、弓道場、球技場、			
コミュニティスポーツ施設 ほか			
(3) スポーツ活動の振興		51,197	48,108
・ 市民体育大会			
・ スポーツ体験フェスティバル			
・ 奈良マラソン			
・ 各種スポーツ教室			
・ 学校体育施設の開放			
・ ホームタウンスポーツ推進パートナー事業			
・ 選手奨励金			
・ スポーツ推進計画ラウンドテーブル開催			

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ユニフォーム広告費 ・Top Sports City 奈良 ・東京オリンピック・パラリンピックホストタウンの推進 ⑨ ・国際ゴールドマスターズ奈良大会開催補助 ⑨ 		
(4) 友好・姉妹都市スポーツ交流	640	440
<ul style="list-style-type: none"> ・奈良市－慶州市 <ul style="list-style-type: none"> 国際少年サッカー大会 ・奈良市－小浜市 <ul style="list-style-type: none"> 親善学童野球大会 親善剣道大会 親善ソフトボール大会 ・奈良市－郡山市 <ul style="list-style-type: none"> サッカーフェスティバル 		
23. 男女共同参画施策		
(1) 男女共同参画施策の推進	11,528	11,855
<ul style="list-style-type: none"> ・女性法律相談 ・女性問題相談 ・男女共同参画啓発講座 ・女性情報誌作成 ・男女共同参画推進審議会 ・女性団体助成 ・「イクメン手帳」の作成 ・配偶者暴力相談支援センター 		
(2) 男女共同参画センターの運営	3,467	3,521

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
24. 選挙の執行			
(1) 知事及び県議会議員選挙 〔債務負担行為設定〕 平成30年度～平成31年度 限度額 44,000千円		39,000	—
(2) 大和高原北部土地改良区総代選挙		550	—
25. 人事評価制度の運用		1,850	1,850
26. 職員研修		26,486	17,664
・ 基本研修、専門研修、派遣研修等 ・ 組織改革プログラム研修			
27. 法令遵守体制の推進		1,528	1,586
・ ガバナンス懇話会 ・ 行政不服審査会 ・ 法令遵守研修 ・ 政治倫理審査会			

民 生 費 関 係

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 老人福祉対策		
(1) 後期高齢者医療制度医療給付費負担金	3,527,499	3,372,161
(2) 養護老人ホーム入所者扶助	207,000	219,000
(3) 老人優遇施策		
対象 70歳以上		
ア. バス優待乗車	294,000	283,000
利用者一部負担 (100円/回)		
イ. 社寺無料拝観等	62	62
ウ. ななまるお風呂券	820	308
(4) 長寿お祝い事業	580	580
100歳誕生祝い		
(5) 老人生きがい対策	410	455
老人軽作業場運営		
(6) 老人福祉センター運営管理	129,300	127,500
・東福祉センター		
・西福祉センター		
・北福祉センター		
・南福祉センター		
(7) 老人憩の家運営管理	8,662	8,718
18か所		
(8) 老人クラブ活動助成	20,081	21,339
単位クラブ 280 クラブ		
(9) 訪問理美容サービス事業	2,793	2,793
対象 65歳以上		
年間 6回		
利用者負担 2,000円		

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
(10) 軽費老人ホーム運営費補助	313,000	318,000
・軽費A型 2か所		
・ケアハウス 11か所		
(11) 老人福祉施設整備	7,800	39,589
施設整備		
2. 障害者福祉対策		
(1) 障害者自立支援福祉サービス	6,924,000	6,446,000
・介護給付費		
居宅介護、生活介護、		
短期入所、施設入所支援 等		
・訓練等給付費		
自立訓練、就労継続支援、就労移行支援、		
共同生活援助、自立生活援助、就労定着支援		
(2) 相談支援	99,151	85,376
・計画相談支援		
・地域相談支援		
(3) 高額障害者福祉サービス等支給	3,000	2,700
(4) 障害者介護給付費等支給審査会運営	17,434	13,404
障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定		
(5) 自立支援医療費支給	567,642	575,694
・更生医療（身体障害）		
・精神通院医療		
(6) 障害者補装具の給付	90,000	91,000
車椅子、装具、義足等		
(7) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成	959	1,148
(8) 日常生活用具の給付	101,000	100,000
歩行補助つえ、ストマ用具等		

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
(9) 移動支援事業	258,000	239,000
(10) 相談支援体制 相談支援事業所 8か所 地域自立支援協議会運営	74,900	74,900
(11) 重度障害者入院時意思疎通支援事業	900	900
(12) 地域活動支援センター事業	25,222	24,408
(13) 障害児支援の強化 ・障害児通所支援 ・障害児相談支援 ・高額障害児通所給付	1,286,000	1,066,100
(14) 心身障害者医療費助成 対象 長寿（後期高齢者）医療制度加入者以外で 身体障害者手帳1・2級所持者 及び療育手帳所持者 （平成30年4月診療分から一部負担金を設定）	500,000	520,000
(15) 重度心身障害者老人等医療費助成 対象 長寿（後期高齢者）医療制度加入者で 身体障害者手帳1・2級所持者 及び療育手帳所持者 （平成30年4月診療分から一部負担金を設定）	303,000	306,765
(16) 精神障害者医療費助成 対象 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者	179,957	136,479
(17) 心身障害者手当の支給 ・特別障害者手当の支給 月 26,810円 ・福祉手当及び障害児福祉手当の支給 月 14,580円	183,000	175,000

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
(18) 友愛バス優遇施策	115,057	116,971
(19) 福祉タクシー助成事業 年間48回 初乗りのうち400円分を助成	15,500	15,600
(20) 障害者虐待防止対策	4,780	2,927
(21) 総合福祉センター運営管理		
ア. センター・体育館運営	180,900	183,700
イ. みどりの家鍼灸院運営	18,192	18,192
ウ. みどりの家歯科診療所運営 検診 年2回 治療 月3回	9,232	9,032
(22) 障害者福祉施設整備 ・障害者福祉施設整備費補助（2か所） ・施設整備	9,445	78,067
3. 児童福祉対策		
(1) 保育の実施		
ア. 待機児童の解消 ・民間保育所新設補助2園（富雄、登美ヶ丘地域） ・民間保育所の受入増 ・小規模保育の実施（4施設）	493,490	165,151
イ. 公立保育所の運営 H29 12園 → H30 10園 （2園こども園へ移行） ・延長保育の実施 午前7時から午後7時まで（5園） 午前7時30分から午後6時30分まで（5園） ・特別支援員の配置 ・待機児童対策	1,921,142	2,958,202

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
ウ.	民間保育所運営委託 H29 20園 → H30 20園	3,043,000	2,636,000
エ.	民間保育所運営補助 H29 20園 → H30 20園 ・民間保育所宿舍借上補助 ・民間保育所賃貸物件借上補助	317,396	331,124
オ.	病児・病後児保育事業 ・病児保育 3施設 ・病後児保育 2施設 ・病児保育施設新設補助 ㊦	85,901	34,373
(2)	認定こども園における教育・保育の実施		
ア.	市立認定こども園開園準備 平成31年度に認定こども園へ移行（3園） （仮）辰市こども園 （仮）伏見こども園 （仮）学園南こども園	28,990	38,068
イ.	市立認定こども園の運営 H29 12園 → H30 16園 （若草、朱雀、平城、東登美ヶ丘こども園開園） ・延長保育の実施 ・特別支援員の配置	1,777,100	545,739
ウ.	民間認定こども園等施設型給付 H29 9園 → H30 12園	1,583,000	1,285,000
エ.	民間認定こども園等運営補助 H29 9園 → H30 12園 ・民間認定こども園宿舍借上補助	191,241	181,982
(3)	児童館の運営 古市、横井、東之阪、大宮	181,159	182,155

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
(4) 児童手当の支給		
ア. 対象 0歳から中学校修了まで (15歳になった後の最初の3月31日まで)	4,875,000	5,060,000
3歳未満：月15,000円		
3歳から小学校修了前：		
第1・2子月10,000円		
第3子以降月15,000円		
中学生：月10,000円		
所得制限世帯：月5,000円		
イ. 児童手当業務委託	29,000	29,000
〔債務負担行為既設定分〕		
平成28年度～平成33年度		
限度額 145,000千円		
(5) 母子・父子福祉対策		
ア. 児童扶養手当の支給	1,480,000	1,480,000
全部支給の場合の月額		
児童1人目 42,500円		
児童2人目 10,040円加算		
児童3人目以降 6,020円加算		
イ. ひとり親家庭等医療費助成	180,000	190,000
対象 ひとり親家庭の母または父と18歳未満の 児童、父母のいない18歳未満の児童		
ウ. 母子生活支援施設措置	21,300	27,000
エ. 母子・父子自立支援員設置	4,515	4,413
オ. 母子家庭等支援事業	49,707	42,383
・母子家庭等就業・自立支援センター事業 (奈良県と共同実施)		
・ひとり親家庭支援事業		

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
(6) 子ども医療費助成 対象 0歳～就学前（入・通院） 小学生（入・通院） 中学生（入・通院）	758,936	718,000
(7) 放課後児童健全育成事業 ア. バンビーホームの運営 対象施設 43ホーム 開所時間 [平日] 放課後～午後5時（延長保育午後7時まで） [土曜日、授業のない日（長期休業、学校代休日等）] 午前8時～午後5時（延長保育午後7時まで） 児童育成料 通常保育料分 1人目の児童 月5,000円 同一世帯2人目の児童 月2,500円 同一世帯3人目以降の児童 無料 延長保育料分 1人目の児童 月2,000円 同一世帯2人目の児童 月1,000円 同一世帯3人目以降の児童 無料	695,787	625,997
イ. 夏期休暇等昼食提供 ㊦ 対象施設 43ホーム 夏期休暇等の平日に実施	71,700	-
ウ. 民間放課後児童クラブ運営補助	28,243	24,042
(8) ファミリーサポートセンター事業 ・育児家事援助サービス 対象：妊娠中または出産後の家庭等	10,782	7,434

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
	・利用者負担額軽減 ㊦ 対象：ひとり親、3人以上の児童を養育する家庭等		
(9)	地域子育て支援の充実	142,199	145,014
	・地域子育て支援拠点事業の実施 地域子育て支援センター（7か所） つどいの広場（7か所） 子育てスポットすくすく広場（4か所）		
	・子育てスポット事業の実施（30か所）		
	・子育て支援アドバイザー事業の実施		
	・子育てサークル運営補助		
	・子育てナビゲーターの設置		
(10)	少子化対策推進事業	113,186	73,997
	・第3子以降出産に対する奈良市ポイント給付 ㊦		
	・市立こども園一時預かり保育		
	・市立幼稚園一時預かり保育		
	・私立幼稚園預かり保育事業補助		
	・私立幼稚園2歳児受入事業補助 ㊦		
(11)	子ども・子育て支援制度関連事業	2,642	3,820
	・子ども・子育て会議の開催		
	・こども園カリキュラムの実践		
(12)	子育て世代支援PR事業	1,426	1,512
	子育ておうえんサイト「子育て@なら」		
(13)	子ども会議開催	900	900
(14)	子どもの貧困対策	5,751	3,130
	学習支援教室運営 ㊦		
(15)	家庭児童相談員設置	4,396	4,396
(16)	児童虐待防止対策	27,386	19,716
	・相談員の配置（3人増員）		
	・乳児家庭全戸訪問		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養育支援訪問 ・ 里親支援事業 ・ 被虐待児童対策 ・ 児童相談所設置準備 		
(17)	子ども発達センターの運営	26,509	26,206
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 療育相談 ・ 児童発達支援 ・ 保育所・幼稚園・こども園への巡回 		
(18)	児童福祉施設整備	299,828	9,887
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平城バンビーホーム増築 ・ 左京バンビーホーム改修 ・ 明治バンビーホーム増築 ・ 富雄第三バンビーホーム整備 ・ 佐保川バンビーホーム改築 ・ 東登美ヶ丘バンビーホーム増築 		
(19)	認定こども園施設整備	1,026,664	637,000
	施設整備		
	(仮) 伏見こども園建設		
	(仮) 学園南こども園建設		
4. 低所得者福祉対策			
(1)	生活保護	12,592,000	12,577,000
(2)	中国残留邦人等生活支援給付	22,300	24,400
(3)	民生金庫貸付金	2,000	2,000
(4)	自立相談支援事業	57,626	57,569
	生活困窮者自立相談業務委託		
	[債務負担行為設定]		
	平成30年度～平成33年度		
	限度額 172,500千円		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
5. 社会福祉振興対策			
(1)	民生委員・児童委員活動振興 委員 771人	63,233	63,592
(2)	社会福祉施設等整備利子補給 13法人	5,966	6,855
(3)	奈良市社会福祉協議会補助	111,743	168,249
(4)	介護保険低所得者利用者負担金助成 社会福祉法人利用料減額助成	492	352
(5)	社会福祉審議会経費 審議会委員 28人	1,109	1,109
(6)	月ヶ瀬福祉センター運営管理	29,200	31,800
(7)	都祁福祉センター運営管理	32,718	31,818
(8)	中国残留邦人等生活支援 通訳・相談員等派遣、日本語教育支援 等	2,439	2,604
(9)	住宅確保給付金	3,990	5,985
(10)	安心生活創造推進事業	15,529	15,130
(11)	権利擁護人材育成事業	8,219	8,034
(12)	権利擁護センター運営事業 ⑧	17,114	—
6. 人権施策			
(1)	人権施策の推進 ・人権問題啓発活動の推進 ・非核平和都市啓発事業 ・人権文化センター運営管理（北・中・東・南） ・環境改善施設維持管理	160,568	179,634
(2)	施設等整備 環境改善施設解体撤去	39,000	30,500

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>7. 年金対策</p> <p>基礎年金 被保険者数 H29 45,252人→ H30 43,939人</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">81,192</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">58,433</p>
<p>8. 業務のIT化の推進</p> <p>情報システム最適化</p> <p>福祉情報システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成36年度 限度額 490,000千円</p> <p>介護長寿システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成36年度 限度額 410,000千円</p> <p>国保年金システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 1,560,000千円</p>	<p style="text-align: right;">240,552</p>	<p style="text-align: right;">240,552</p>

衛 生 費 関 係

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 医療施設の運営管理		
(1) 診療所	76,045	76,045
・ 田原診療所		
・ 柳生診療所		
・ 月ヶ瀬診療所		
・ 都祁診療所		
・ 興東診療所		
(2) 応急診療所	294,657	282,113
・ 休日夜間応急診療所		
・ 休日歯科応急診療所		
(3) 病院事業会計補助	525,548	531,837
(4) 総合医療検査センター運営管理	4,021	3,861
2. 救急医療体制	46,020	46,020
救急搬送受入病院助成		
3. 墓地火葬場運営管理	85,386	63,653
・ 東山霊苑火葬場		
・ 寺山霊苑		
・ 南山墓地		
4. 新斎苑整備事業	1,100,000	-
〔債務負担行為既設定分〕		
平成29年度～平成32年度		
限度額 5,111,000千円		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
5. 保健・環境検査		37,617	40,721
・ 衛生、環境、水質検査等の実施			
・ 環境保全対策			
PM2.5成分分析			
6. 予防接種		746,190	749,592
ジフテリア、百日せき、破傷風、日本脳炎、			
麻しん風しん、急性灰白髄炎、結核、			
インフルエンザ、			
ヒトパピローマウイルス感染症、ヒブ感染症、			
小児肺炎球菌感染症、水痘、			
高齢者肺炎球菌感染症、B型肝炎			
7. 保健予防対策			
(1) 結核医療費公費負担		12,158	14,662
(2) 結核予防		4,379	4,227
・ 住民検診			
・ 啓発及び医師研修会			
・ DOTS（直接服薬確認支援）事業			
(3) 私立学校等定期検診実施補助		3,350	2,200
(4) 感染症予防		4,886	11,106
・ 感染症発生動向調査			
・ B、C型肝炎抗体検査			
・ O-157予防			
・ 風しん抗体検査			
・ 梅毒検査			
・ エイズ対策			

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
(5) 難病対策 ・ 在宅療養支援 ・ 医療相談及び訪問相談	1,590	1,836
8. 精神障害者保健福祉対策 ・ 精神保健対策 ・ 精神障害者社会復帰	690	621
9. 自殺対策緊急強化事業 ・ 人材養成 ・ 普及啓発	752	736
10. 母子衛生対策		
(1) 乳幼児及び妊産婦の健康診査 ・ 4 か月児、10 か月児、1 歳 7 か月児、 3 歳 6 か月児健康診査 ・ 妊婦健康診査 ・ 妊娠判定料助成 ・ 母子健康教室 ・ 妊産婦・新生児訪問指導 ・ 妊産婦・乳幼児健康相談 ・ フッ化物塗布 ・ 産後ケア事業 医療機関等での出産後の母子に対する心身の ケア等の支援	254,583	273,852
(2) 未熟児・低体重児支援 ・ 養育医療費助成 ・ 訪問指導	34,629	33,575

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
(3) 身体障害児支援 ・ 育成医療費助成 ・ 療育指導	13,193	13,106
(4) 小児慢性特定疾病医療費助成	123,176	128,239
(5) 不妊治療費助成 ・ 特定不妊治療費助成 ・ 一般不妊治療費助成	88,976	87,585
11. 生活衛生対策		
(1) 食品衛生等指導及び生活衛生営業等指導	931	737
(2) 狂犬病予防対策	3,303	3,234
(3) 動物管理指導対策 ・ 犬猫パートナーシップ店制度 ㊦ ・ 飼い主のいない猫繁殖制限手術補助 ㊦ ・ 譲渡動物不妊去勢手術補助	25,948	49,542
12. 成人保健事業		
(1) 検（健）診事業 対象 40歳以上 (子宮頸がん検診は20歳以上) ・ がん検診 大腸がん、子宮頸がん、乳がん、胃がん、肺がん ・ 検診推進事業（無料クーポン配付） 大腸がん、子宮頸がん、乳がん ・ 胃がん内視鏡検診（50歳～60歳の偶数年齢） ・ 肺がんCT検診（50歳・60歳） ・ 胃がんリスク検診 ・ 歯周疾患検診	267,764	284,648

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・骨粗鬆症検診 ・肝炎ウイルス検診 ・健康診査 		
(2)	健康教育	16,199	16,859
	<ul style="list-style-type: none"> ・成人健康教室（運動、栄養、歯科、禁煙） ・ウォーキング推進事業 ・食育推進計画 ・1日8000歩以上で健康づくり 		
(3)	健康相談	3,742	4,072
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病、栄養、歯科等の相談 ・中高年の健康生活個別支援事業 ・糖尿病等生活習慣病重症化予防対策 ・SmaNARA健康プロジェクト 		
(4)	訪問指導	453	590
	療養上の保健指導が必要な者の訪問指導		
(5)	健康づくり啓発	649	650
	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良市21健康づくり推進事業 ・たばこ対策促進事業 		
13.	保健センター運営	5,745	5,757
	都祁保健センター管理		
14.	環境清美対策		
(1)	クリーンセンター建設計画策定	15,785	47,920
(2)	ごみ収集の効率化	568,429	486,282
	<ul style="list-style-type: none"> ・収集業務の平準化 		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
	・民間委託の拡大		
	市街地家庭系ごみ収集		
	24区域→27区域		
	再生資源収集		
	都祁・月ヶ瀬		
(3)	ごみ減量化・3Rの促進		
ア.	再資源化の促進	567,030	544,664
	ごみ・再生資源の分別収集		
イ.	ごみ減量化の促進	13,581	10,032
	・ごみ減量啓発活動		
	ごみ減量キャンペーン		
	雑がみ資源化の促進		
	・生ごみ処理機器等購入助成		
	電気式生ごみ処理機		
	1基3万円限度		
	生ごみ堆肥化容器		
	1基5千円限度		
	ダンボールコンポスト容器		
	1基2千円限度		
	・ダンボールコンポスト普及啓発		
	・持込ごみ処理手数料見直し広報		
	・事業系ごみ減量・分別指導		
	・陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業		
	・家庭用ごみ分別アプリ		
(4)	ごみ処理施設維持管理	1,587,503	1,635,751
	・環境清美工場の延命化		
	・環境清美センター		
	・最終処分地		

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
(5) ごみ・再生資源処理施設整備	237,862	177,517
・環境清美工場の延命化		
・南部埋立処分地整備		
・その他施設整備		
(6) 車両整備	52,000	57,600
2 t パッカー車更新 (8 台)		
(7) し尿処理	440,378	486,976
・衛生浄化センター維持管理		
・衛生浄化センター施設整備		
・し尿収集		
(8) 道路、公衆便所等美化推進	18,686	16,203
・不法投棄防止センサー 25か所		
・道路清掃		
・公衆便所 3 か所		

労 働 費 関 係

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 労働対策		
(1) 労働福祉の推進		
ア. 勤労者総合福祉センター運営管理	43,453	43,682
イ. 中小企業勤労者福利厚生事業補助	41,200	40,300
中小企業労働者のための総合的福祉事業の推進		
ウ. 障害者雇用普及啓発 <small>（新）</small>	2,700	-
障害者雇用啓発セミナー・相談会の開催		
エ. 労働福祉団体活動助成	1,320	1,320
オ. 女性の就労支援	9,500	15,000
(2) 奈良市シルバー人材センター運営	12,480	12,480

農 林 水 産 業 費 関 係

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 土地基盤整備		
(1) ほ場整備事業	20,518	4,508
北村町		
整備事業負担金		
(2) 土地改良事業		
ア. 国営かんがい排水事業	24,553	1,241
国営大和紀伊平野土地改良事業負担金		
イ. 県単独土地改良	5,500	4,500
ため池整備		
ウ. 市単独土地改良	65,000	60,700
・排水路整備		
・農道整備		
・一般補助（補助率30%）		
エ. ため池防災対策調査計画事業	137,900	24,700
・ため池堤体調査・点検		
・ハザードマップ作成		
・安全施設整備		
オ. 農業水利施設診断調査事業	11,000	-
井堰診断調査		
カ. 土地改良施設維持管理適正化事業	6,380	375
・事業負担金		
・ため池整備		
2. 農業振興対策		
(1) 大和高原国営農用地開発事業	9,700	9,738

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
(2)	農村地域整備開発促進事業	42,936	36,687
	・ 経営改善支援活動		
	・ 中山間地域等直接支払制度		
	・ 経営体育成補助		
	・ 人・農地問題解決推進事業		
(3)	有害鳥獣対策事業	24,697	24,897
	・ 防除施設設置補助、駆除事業支援		
	・ 捕獲駆除奨励補助		
	・ サル被害対策支援		
	・ 狩猟免許取得助成		
(4)	営農指導推進	3,266	3,375
(5)	多面的機能支払交付金事業	64,487	65,059
(6)	奈良の食ブランド化戦略	313,196	175,797
	奈良市産食材の生産振興及びPR		
	・ 特産物栽培振興（苺、梅等）		
	・ 奈良市の食×観光PR事業		
	・ 大和茶PR事業		
	・ 産地パワーアップ事業補助		
(7)	市民ふれあい交流事業	1,618	2,251
	農山村地域とまちなか地域との交流事業		
	・ ミニ直売所設置補助		
	・ 旬菜メルカート		
(8)	交流体験事業	1,950	1,950
	・ ふれあい交流ファーム体験事業		
	・ アクティブシニア農業体験事業		
(9)	茶業振興	709	866
	・ 苗木補助		
	・ 全国お茶まつり参加		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
(10)	畜産対策事業 鶏疾病予防対策支援	450	450
3. 数量調整円滑化対策			
(1)	数量調整円滑化推進補助	1,000	1,000
(2)	経営所得安定対策推進	3,481	3,481
4. 林業振興			
(1)	森林保全対策 ・森林保全・緑化推進 ・森林整備活動支援 ・森林組合育成補助 ・森林環境税関連事業 ・維持補修	63,544	50,131
(2)	森林総合保育事業 間伐促進、ミニ作業道開設	12,000	12,000
(3)	森林組合活性化事業 ・民有林造林事業奨励 ・県産材生産促進事業補助	4,100	4,100
5. 治山事業			
	平成29年10月 台風21号豪雨災害	35,000	—

商 工 費 関 係

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 商工振興対策		
(1) 商工会議所等事業補助	13,800	14,100
・奈良商工会議所		
・奈良東商工会		
(2) 奈良市商店街振興会事業補助	3,000	3,000
(3) 中小企業振興	21,043	17,755
・商店街イベント実施補助		
・中小企業人材育成事業補助		
・商店街ゴミ対策		
・起業家支援事業		
・清酒・日本酒発祥の地フェスタ		
(4) 中心市街地活性化事業の推進	9,500	9,500
・中心市街地活性化協議会事業補助		
・タウンマネジメント事業		
(5) 奈良の物産と観光紹介	2,000	2,000
姉妹都市物産展の開催及び参加		
(6) 地域おこし協力隊	27,484	28,083
月ヶ瀬、都祁 3人		
東部地区（田原、柳生、大柳生、東里、狭川） 4人		
起業支援補助		
(7) 企業誘致の推進 <small>㊦</small>	1,500	-
企業誘致推進アドバイザー		
2. 伝統産業振興対策	52,773	51,366
・なら工芸館運営管理		
・伝統産業の紹介、宣伝		
・奈良工芸後継者育成助成		

区	分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
		千円	千円
3. 中小企業金融対策		1,133,060	1,237,060
・ 金融機関預託			
預託機関	10金融機関		
・ 融資制度			
設備資金	貸付限度	1,500万円	
運転資金	貸付限度	1,000万円	
短期事業資金	貸付限度	500万円	
小規模企業小口事業資金			
設備資金	貸付限度	1,250万円	
運転資金	貸付限度	1,000万円	
無担保無保証人小口事業資金			
	貸付限度	1,000万円	
創業支援資金	貸付限度	1,000万円	
4. 消費生活対策		19,937	20,369
・ 消費生活相談（相談員 5 人）			
・ 出前消費生活講座の開催			
・ 計量検査事務			

観 光 費 関 係

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 観光客誘致及び受入対策		
(1) 観光客誘致及び受入体制の充実	61,250	70,732
・観光の紹介と宣伝		
・まちかど博物館		
・東部地域ひとづくり・まちづくり		
(2) 観光キャンペーンの実施	12,340	15,840
・ライトアップ・プロムナードなら		
・～しあわせ回廊～なら瑠璃絵		
・夜の観光イベント「真夏の怪談in元興寺」開催		
(3) 観光催事推進	53,000	56,500
・平城宮跡内イベント展開		
・なら燈花会		
・バサラ祭り		
・ならグレート・サマーフェスタ「ならまち遊歩」開催		
(4) 外国人観光客誘致及び受入体制の充実	39,419	17,300
・外国人観光客接遇研修事業補助		
・関西国際空港内観光案内所運営		
・多言語コールセンター		
・ジャポニスム2018プロモーション ⑧		

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
(5) 奈良市観光協会補助	191,700	187,500
・ 珠光茶会開催		
・ 夏季重点誘客事業		
・ 修学旅行誘致		
・ 観光パンフレット・ポスター等作成		
・ 台湾向け誘客事業		
・ 中国向け誘客事業		
・ 豪州向け誘客事業		
・ 国際会議等の受入促進		
・ 東部地域観光商品開発		
・ 世界遺産社寺等記念行事関連誘客事業		
(6) 奈良県ビクターズビューロー負担金	28,240	28,580
(7) 観光案内板・標識の整備	1,620	5,620
歴史の道案内板整備		
(8) 観光振興基金積立金	5,161	3,520
(9) 地域活性化事業の展開	47,715	72,893
・ 地域住民との協働による観光案内所の運営		
きたまち鍋屋観光案内所		
きたまち転害門観光案内所		
(仮)京終駅観光案内所 ㊦		
・ 奈良町町家バンク		
・ 元林院の活性化		
・ 奈良町にぎわいの家運営管理		
・ 奈良町南観光案内所運営管理		
(10) 施設整備	25,667	20,100
・ 鹿苑整備負担金		
・ J R 京終駅前広場整備		

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
2. 観光施設運営管理		
(1) 針テラス運営管理	70,169	69,746
(2) 観光案内所等の運営管理	97,895	98,495
・観光センター		
・総合観光案内所（JR奈良駅旧駅舎）		
・近鉄奈良駅観光案内所		
・西ノ京観光案内所		
(3) その他観光施設運営管理	57,552	57,452
・柳生の里観光施設		
・観光便所（春日野、西ノ京 ほか）		
・アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所		
・転害門前観光駐車場		
・月ヶ瀬梅の資料館		
・奈良町からくりおもちゃ館		

土 木 費 関 係

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 道路橋梁		
(1) 国庫補助事業 補助率 5.5/10、5/10		
ア. 道路橋梁新設改良	511,200	361,200
・西ノ京六条線		
・西ノ京西南北線		
・新県立奈良病院周辺市道整備		
・のぼりを線		
・橋梁長寿命化修繕事業		
・橋梁耐震補強事業		
・北部第806号線		
〔債務負担行為設定〕		
平成30年度～平成31年度		
限度額 200,000千円		
イ. 橋梁等定期点検	230,000	130,400
ウ. 交通安全施設整備	64,700	80,100
・ゾーン30		
・通学路整備		
(2) 単独事業		
ア. 道路新設改良 22路線	455,400	492,000
イ. 電線類美化	65,000	8,000
三条線ほか		
ウ. 舗装新設改良 5 箇所	10,000	4,000
エ. 交通安全施設整備	111,300	46,800
・歩道新設改良 4 箇所		
・防護柵設置 5 箇所		
・カーブミラー新設 60基		
・路面標示 10箇所		
・通学路整備 3 箇所		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
	・歩道安心安全整備 六条奈良阪線ほか		
オ.	道路橋梁維持修繕	870,200	729,000
	私道整備助成		
カ.	街路灯維持管理	180,595	185,095
	街路灯増設及び取替		
キ.	街路灯LED化	30,000	270,000
ク.	地理情報システムデータ更新等	4,493	4,493
2.	河川	233,200	486,000
	・河川改修		
	・浸水対策		
3.	都市計画		
(1)	景観保全整備	52,593	66,972
	・景観まちづくり推進事業		
	・景観資源活用事業		
	・歴史的風致維持向上計画		
	・歴史的風致形成建造物保存整備費補助		
	・新奈良町にぎわい構想 ㊦		
	観光案内板の設置、伝統行事の紹介		
	奈良町顕彰制度の創設等		
(2)	屋外広告物等の規制	1,053	873
	違反広告物の撤去		
(3)	JR関西本線高架化事業	117,600	88,400
(4)	都市計画情報ホームページ公開	1,815	1,815
(5)	バリアフリー推進事業	1,197	697
	折り畳み式スロープ購入補助 ㊦		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
(6)	既存木造住宅等耐震化事業	32,220	27,291
	・一般耐震診断実施		
	・精密耐震診断助成		
	86千円限度 2/3補助		
	・耐震改修助成		
	500千円限度 1/3補助		
	・特定建築物等耐震診断助成		
	多数の者が利用する一定の規模、用途の建築物の診断		
	1,333千円限度 2/3補助		
	・要緊急安全確認大規模建築物等耐震改修助成		
	耐震診断の義務付け対象となる民間の不特定かつ		
	多数の者が利用する大規模な建築物の改修助成		
(7)	住宅相談窓口設置	149	309
	住宅の新築・リフォーム、		
	住宅の耐震性等に関する相談		
(8)	まちづくり基本計画	83,670	48,000
	・まちづくり基本計画策定		
	奈良公園周辺地区		
	八条・大安寺周辺地区		
	大和西大寺駅周辺地区		
	〔債務負担行為設定〕		
	平成30年度～平成31年度		
	限度額 15,000千円		
	・まちづくり基本構想策定		
	平松周辺地区		
(9)	都市・地域総合交通戦略策定 ㊦	9,340	—
	〔債務負担行為設定〕		
	平成30年度～平成31年度		
	限度額 12,000千円		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
(10)	立地適正化計画策定 ^⑧ 〔債務負担行為設定〕 平成30年度～平成31年度 限度額 14,000千円	6,400	—
4. 街 路			
(1)	国庫補助事業 補助率 5.5/10、5/10 ・大和中央道（敷島工区） ・六条奈良阪線 ・奥柳登美ヶ丘線 ・J R新駅西口駅前広場	450,000	584,000
(2)	単独事業 大和中央道（敷島工区）ほか5路線	87,800	135,000
5. 公 園			
(1)	単独事業 街区公園等 計7公園 平城第2号公園トイレ整備	57,500	77,400
(2)	鴻ノ池運動公園再整備事業 ・鴻ノ池運動公園園路整備 ・多目的広場芝生整備	110,000	91,700
(3)	公園維持管理 ・公園施設長寿命化対策 ・ナラ枯れ対策	279,740	240,971
6. 緑化整備			
	・樹木維持管理 ・街路樹まびき整備	148,000	136,000

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
7. 市街地整備	1,392,459	889,810
<ul style="list-style-type: none"> ・西大寺駅北地区駅前整備 ・西大寺駅自由通路整備及び駅舎補償 <p style="margin-left: 40px;">〔債務負担行為既設定分〕</p> <p style="margin-left: 40px;">平成28年度～平成32年度</p> <p style="margin-left: 40px;">限度額 1,254,000千円</p>		
8. 住宅		
(1) 施設整備	32,000	24,000
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画見直し ・第10号市営住宅解体 ・屋上防水改修及びベランダ手摺改修 		
(2) 空家住宅修繕	39,000	39,000
<ul style="list-style-type: none"> ・一般向けほか募集分 ・子育て世帯向け募集分 		
(3) 住宅住み替え支援	45,200	77,000
<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅建替分 ・耐震課題住棟分 		
(4) 改良住宅譲渡処分	2,300	5,000
登記・土地建物鑑定評価		
(5) 空家等対策	9,000	9,100
特定空家等除却費補助・行政代執行		
9. 業務のIT化推進	5,098	5,098
<p style="margin-left: 40px;">情報システム最適化</p> <p style="margin-left: 40px;">住宅管理システム導入</p> <p style="margin-left: 40px;">〔債務負担行為既設定分〕</p> <p style="margin-left: 40px;">平成26年度～平成36年度</p> <p style="margin-left: 40px;">限度額 58,000千円</p>		

消 防 費 関 係

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 救急活動	13,522	12,181
<ul style="list-style-type: none"> ・ メディカルコントロール体制の推進 気管挿管、病院実習 ・ 応急手当普及啓発活動の推進 		
2. 予防消防	12,551	8,986
<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財防火ゼミナール ・ 女性防災クラブ 防寒着の購入 ・ 幼年消防クラブ 		
3. 防災対策	35,687	38,716
<ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良市防災センター運営管理 ・ 市民防災支援 防災体験学習、防災イベント 		
4. 消防施設整備等充実	228,050	163,263
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防施設の充実強化 高規格救急車等 7 台 小型動力ポンプ 4 台 ・ 水利施設の充実強化 消火栓整備 ・ 奈良市・生駒市消防指令センター運営管理 通信機器の管理 119番通報時等の多言語通訳体制の運用 		
5. 消防団活動の充実	1,000	-
<ul style="list-style-type: none"> 市民メディカルラリーの開催 新 		

教 育 費 関 係

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 学校園施設の整備充実		
(1) 建物・施設	620,500	855,800
<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の長寿命化計画策定 ⑧ ・学校施設改築・改修 <ul style="list-style-type: none"> 一条高等学校現講堂解体撤去 ・学校園施設整備（一般営繕・トイレ改修） ・学校園施設維持補修 		
(2) 設備	264,275	118,881
<ul style="list-style-type: none"> ・校務用・教育用コンピュータ（タブレット端末含む）の利用環境の整備及び維持管理 ・教育用無線ネットワーク環境の整備及び維持管理 ・教育・校務系ネットワークの整備及び維持管理 ・次世代学校支援モデル構築事業 （平成29～31年度文部科学省モデル事業） 		
2. 通学対策		
(1) スクールバス運行	72,012	69,468
<ul style="list-style-type: none"> 柳生小、興東小・興東館柳生中、田原小・田原中、 月ヶ瀬小・月ヶ瀬中、帯解小、都祁小 		
(2) 児童・生徒通学扶助	1,700	1,718
<ul style="list-style-type: none"> 小学生 2 km以上 中学生 4 km以上 		
(3) 児童安全対策	3,058	2,006
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全注意看板設置 ・奈良市交通安全推進協議会 ・防犯ブザー配付（小学校新1・2年生） ・「子ども安全の家」旗の配布 		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
3. 学校教育の充実			
(1) 学校給食			
ア. 学校給食調理業務の民間委託		806,541	782,836
小学校（27校）			
中学校（16校）			
イ. 学校給食公会計		8,145	8,310
ウ. 給食食材調達		1,135,010	1,174,490
(2) 教育活動外部指導者・外部顧問派遣事業		16,190	18,530
小・中・高で実施			
(3) 少人数学級の実施		191,924	248,195
小学校1・2年 30人上限			
(4) いじめ対応		20,895	100,259
・学校応援いじめ対応サポーター 3人			
・スクールソーシャルワーカー 1人			
・いじめ問題相談体制強化 ⑧			
24時間電話相談			
SNSを利用した相談			
・いじめ問題対策の委員会等設置 ⑧			
(5) 外国語教育アドバイザー		9,781	31,377
小学校への外国語教育アドバイザー（AEE）の派遣			
（授業での体験的教育と教員の英語力、指導力向上）			
(6) 特別支援教育の充実		71,227	53,256
・就学前等教育相談窓口充実			
・特別支援学級整備			
・特別支援教育支援員 97人→140人へ配置拡大			
(7) 吹奏楽部の充実		3,734	3,734
中学校 16校			

区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円
(8) 副読本 「わたしたちの奈良市」 小学校2年生 「奈良県のくらし」 小学校3年生 「わたしたちの奈良市」改定作業部会	2,432	2,422
(9) 英語教育 ・英語教育の充実 ・オンライン英会話の実施 ・子どもによるプレゼンテーション ・中核英語教員育成プロジェクト	24,146	14,487
(10) 世界遺産学習 ・現地学習会（小学校5年生） ・世界遺産学習推進懇話会 ・世界遺産学習連絡協議会 ・「世界遺産学習テキスト」 小学校5年生	6,545	6,272
(11) 小中一貫教育の推進 小中一貫教育推進懇話会	506	283
(12) キャリア教育の推進 事業起業体験の実施 キャリア・パスポートの作成	3,664	4,601
(13) 「学びなら」（学力推進事業）の実施 小学校4年生から4・5年生へ拡大	19,060	20,487
(14) 学校支援プロジェクト	11,299	14,954
(15) トビタテ留学JAPAN	6,665	14,292
(16) スーパースマートスクール事業	11,141	18,840
4. 学校規模適正化の推進 ・学校規模適正化に関する懇談会 ・学校規模適正化検討協議会	1,023	1,322

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
5. 要・準要保護児童・生徒就学奨励対策	271,091	240,457
小・中学校 2,953人		
学用品費等		
校外活動費（宿泊を伴うもの）		
修学旅行費		
新入学学用品費等（入学前に支給）		
給食費		
医療費		
6. 学校保健体育		
(1) 児童・生徒の健康管理及び体育の推進	128,424	141,588
(2) 児童・生徒の安全保障の確保	25,967	26,319
・日本スポーツ振興センター共済掛金		
小・中・高・幼		
・学校災害賠償補償保険		
(3) 教職員の安全衛生管理	16,116	16,788
・教職員の健康診断		
・教職員のメンタルヘルス対策		
7. 教員研修、教員支援	31,001	34,768
・教職員研修		
・教員の資質向上推進事業		
・学校応援サポートチーム		

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
8. 教育センター運営			
(1)	教育センター運営管理	2,875	2,723
(2)	教育センター学習事業	19,379	20,140
	学校園対象学習		
	親子対象学習		
9. 私学振興対策			
(1)	私立幼稚園振興助成	24,100	25,700
(2)	私立幼稚園就園奨励補助	99,000	108,000
	満3歳、3歳、4歳、5歳児		
10. 人権教育の振興			
(1)	学校教育	7,664	2,252
	・人権教育推進事業		
	・「道徳」の教科化（小学校）		
(2)	社会教育	5,594	5,594
	人権教育推進指導員配置		
11. 青少年教育の振興			
(1)	青少年育成指導の推進	75,062	72,807
	・少年指導活動経費		
	・適応指導教室「HOP」		
	（心理療法、集団適応、学習支援）		
	・発達障害児童生徒不登校支援		
	・スクールカウンセラーの配置		
	・不登校対応カウンセラーの配置		
	・青少年体験事業		
	・青少年団体助成		

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年電話相談事業 ・ 黒髪山キャンプフィールド運営管理 ・ 青少年野外活動センター運営管理 		
(2) 生涯学習		
ア. 地域で決める学校予算	87,260	88,903
イ. 放課後子ども教室の推進 43校区	20,828	20,899
ウ. 子ども読書活動の推進	4,776	4,776
<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進委員会開催 ・ 児童図書の実充 ・ 関係機関との連携 		
12. 生涯教育の振興		
(1) 公民館活動の実充	689,508	651,293
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館運営管理 生涯学習センター、公民館及び分館運営管理 ・ 奈良ひとまち大学の開催 		
(2) 図書館の実充	201,808	180,958
<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館の管理運営（中央・西部・北部図書館） ・ 小・中学校図書館へ司書を派遣 ・ 北部図書館の木津川市連携 <small>（新）</small> 		
(3) 施設整備	43,000	62,600
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館・分館 ・ 図書館 		
13. 文化財保護対策事業		
(1) 指定文化財保護助成	75,000	60,000
(2) 文化財調査	261	654

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
(3)	文化財整備事業	119,020	162,086
	・ 史跡大安寺旧境内活用計画策定		
	・ 宮跡庭園保存整備		
	・ 史跡中山瓦窯跡保存用地取得		
(4)	歴史遺産等文化財活用事業の展開	516	328
	文化財活用解説板		
(5)	埋蔵文化財等発掘調査	55,300	29,700
	・ 埋蔵文化財緊急発掘調査		
	・ 埋蔵文化財原因者負担発掘調査		
	・ 埋蔵文化財出土遺物保存処理		
	・ 埋蔵文化財保存活用		
	・ 埋蔵文化財学習の推進		
	・ 発掘調査参加体験		
	・ 富雄丸山古墳発掘調査及び発掘体験学習		
(6)	埋蔵文化財調査センター運営管理	13,310	13,486
(7)	史料保存館運営管理	5,716	5,750
(8)	史跡の管理	12,552	11,177
	宮跡庭園、大安寺旧境内		
	三陵墓 ほか市内史跡		
14.	世界遺産の啓発推進	2,200	156
	・ 世界遺産等文化財保護協力推進		
	・ 世界遺産登録20周年記念行事 ㊦		

災 害 復 旧 費 関 係

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円
1. 単独事業	44,000	45,819

公 債 費 関 係

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円
1. 元金 長期債元金償還金	16,300,835	15,618,241
2. 利子 長期債利子及び一時借入金利子	1,595,649	1,956,764

諸 支 出 金 関 係

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 地元公共事業基金積立	120,984	49,485
・ 基金預金利子		
・ 財産区財産処分に伴う積立		
2. 財政調整基金積立	5,000	5,000
基金預金利子		
3. 減債基金積立	1,000	1,000
基金預金利子		

住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 住宅新築資金等貸付金回収	6,540	6,540
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金等		
2. 公債費		
(1) 長期債元金償還金	4,415	8,525
(2) 長期債利子	145	235

国民健康保険特別会計

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
国民健康保険			
被保険者数	82,600人		
被保険者世帯数	52,000世帯		
1. 保険給付諸費		26,278,508	27,332,769
(1) 一般被保険者療養給付費	22,290,000千円		
(2) 退職被保険者等療養給付費	246,000千円		
(3) 一般被保険者高額療養費	3,188,000千円		
(4) 退職被保険者等高額療養費	47,000千円		
(5) 一般被保険者療養費	300,500千円		
(6) 退職被保険者等療養費	3,300千円		
(7) 診療報酬審査支払手数料	76,751千円		
(8) 出産育児一時金	113,457千円		
(9) 葬祭費	13,500千円		
2. 国保事業費納付金		9,539,000	-
(1) 一般医療給付費分事業費納付金	6,320,000千円		
(2) 退職等医療給付費分事業費納付金	56,000千円		
(3) 一般後期支援金分事業費納付金	2,255,000千円		
(4) 退職等後期支援金分事業費納付金	20,000千円		
(5) 介護納付金分事業費納付金	888,000千円		
3. 共同事業拠出金		30	9,928,030

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
4. 保健事業費		353,170	318,101
	・ 特定健康診査		
	・ 特定保健指導		
	要指導者に対する保健指導		
	・ 検診事業		
	・ 国保ヘルスアップ事業		
	・ 第2期データヘルス計画策定 (新)		

土地区画整理事業特別会計

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
1. 西大寺駅南地区土地区画整理事業			
	(1) 補助事業 補助率5.5/10	2,414,800	1,708,650
	建物等移転補償、公園施設整備工、区画道路工		
	・ 西大寺駅自由通路整備及び駅舎補償		
	〔債務負担行為既設定分〕		
	平成28年度～平成32年度		
	限度額 4,675,000千円		
	(2) 単独事業	236,400	217,900
	工作物等移転補償、営業補償、上下水道工事、		
	公園施設整備工		
2. JR奈良駅南特定土地区画整理事業			
	(1) 補助事業 補助率1/3、1/2	594,300	519,350
	建物等移転補償、道路等整備、建物調査、		
	発掘調査		
	(2) 単独事業	143,500	116,500
	整地工、使用収益停止補償		

市街地再開発事業特別会計

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
1. 公債費			
(1) 長期債元金償還金		180,716	181,583
(2) 長期債利子		5,284	7,817

公共用地取得事業特別会計

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
1. 公債費			
(1) 長期債元金償還金		71,076	194,170
(2) 長期債利子		1,524	3,930

駐車場事業特別会計

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
1. JR奈良駅駐車場管理経費			
J R奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金		100,700	119,700
2. 公債費			
(1) 長期債元金償還金		9,074	78,543
(2) 長期債利子		226	1,557

介 護 保 険 特 別 会 計

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
1. 保険給付費	28,687,000	26,963,000
居宅介護サービス給付費		
地域密着型介護サービス給付費		
施設介護サービス給付費		
居宅介護福祉用具購入費		
居宅介護住宅改修費		
居宅介護サービス計画給付費		
特定入所者介護サービス給付費		
介護予防サービス給付費		
地域密着型介護予防サービス給付費		
介護予防福祉用具購入費		
介護予防住宅改修費		
介護予防サービス計画給付費		
特定入所者介護予防サービス給付費		
高額介護サービス費給付費		
高額医療合算介護サービス費給付費		
高額介護予防サービス費給付費		
高額医療合算介護予防サービス費給付費		
審査支払手数料		
2. 介護認定事務	351,182	343,421
介護認定審査会		
介護認定審査会事務委託		
認定調査		

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>3. 地域支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防・日常生活支援総合事業 <ul style="list-style-type: none"> 第 1 号サービス事業 介護予防ケアマネジメント事業 実態把握調査等事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 地域リハビリテーション活動支援事業 等 ・ 包括的支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 包括的支援事業 権利擁護普及啓発事業 ⑨ 在宅医療・介護連携支援センター運営事業 ⑨ 生活支援担い手養成事業 生活支援体制整備協議体設置事業 ⑨ 認知症初期集中支援チーム事業 地域包括支援センター運営協議会 等 ・ 任意事業 <ul style="list-style-type: none"> 要介護者紙おむつ等支給 要援護在宅高齢者配食サービス 介護相談員派遣事業 認知症相談事業 高齢者見守りネットワーク事業 行方不明高齢者GPS事業 緊急時在宅高齢者支援事業 等 	千円 1,597,157	千円 1,714,340

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
4. 介護保険事務 趣旨普及 保険料賦課徴収 国民健康保険団体連合会負担金 等	373,244	350,962
5. 介護給付費準備基金積立金	691,417	8,277

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

区 分				平成30年度	平成29年度
				千円	千円
1. 母子福祉資金貸付金				25,408	25,793
	貸付限度額	貸付利率	償還期間		
就学支度資金	59万円	無利子	10年以内		
修学資金	9.6万円／月	無利子	10年以内		
技能習得資金	6.8万円／月	1.0%	10年以内		
就職支度資金	10万円	無利子	6年以内		
転宅資金	26万円	1.0%	3年以内		
生活資金	10.3万円／月	1.0%	10年以内		
住宅資金	150万円	1.0%	6年以内		
事業開始資金	283万円	1.0%	7年以内		
事業継続資金	142万円	1.0%	7年以内		
(いずれの資金も連帯保証人をたてる場合は無利子)					
2. 父子福祉資金貸付金				1,460	2,000
	貸付限度額	貸付利率	償還期間		
就学支度資金	59万円	無利子	10年以内		
修学資金	9.6万円／月	無利子	10年以内		
技能習得資金	6.8万円／月	1.0%	10年以内		
就職支度資金	10万円	無利子	6年以内		
転宅資金	26万円	1.0%	3年以内		
生活資金	10.3万円／月	1.0%	10年以内		
住宅資金	150万円	1.0%	6年以内		
事業開始資金	283万円	1.0%	7年以内		
事業継続資金	142万円	1.0%	7年以内		
(いずれの資金も連帯保証人をたてる場合は無利子)					

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
3. 寡婦福祉資金貸付金		2,765	2,226
	貸付限度額 貸付利率 償還期間		
就学支度資金	59万円 無利子 10年以内		
修学資金	9.6万円／月 無利子 10年以内		
技能習得資金	6.8万円／月 1.0% 10年以内		
転宅資金	26万円 1.0% 3年以内		
生活資金	10.3万円／月 1.0% 10年以内		
住宅資金	150万円 1.0% 6年以内		
事業開始資金	283万円 1.0% 7年以内		
事業継続資金	142万円 1.0% 7年以内		
(いずれの資金も連帯保証人をたてる場合は無利子)			

針 テ ラ ス 事 業 特 別 会 計

区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円
1. 公債費			
(1) 長期債元金償還金		73,850	73,850
(2) 長期債利子		13,550	14,720

後期高齢者医療特別会計

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円
長寿（後期高齢者）医療制度		
75歳以上(65歳以上で一定の障害があり、認定を受けた者を含む) の高齢者が加入する医療制度		
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	5,862,027	5,464,347
保険料等負担金		
広域連合事務費負担金		
保険基盤安定負担金		
2. 後期高齢者健康診査	183,902	158,408
3. 後期高齢者医療事務	65,071	58,245
保険料徴収		
被保険者証送付 等		

8. 公営企業会計の概要

病 院 事 業 会 計

1. 基本項目

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較
一 般 病 床		349床	349床	0床
感 染 症 病 床		1床	1床	0床
年 間 患 者 数	入 院	109,500人	109,500人	0人
	外 来	227,850人	227,850人	0人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	300人	300人	0人
	外 来	775人	775人	0人

2. 収益的収入及び支出

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較
病 院 事 業 収 益 (主 な 項 目)	765,132千円	726,402千円	38,730千円
他 会 計 補 助 金	37,593千円	46,802千円	△ 9,209千円
他 会 計 負 担 金	454,909千円	470,425千円	△ 15,516千円
補 助 金	57,339千円	60,396千円	△ 3,057千円
そ の 他	215,291千円	148,779千円	66,512千円
病 院 事 業 費 用 (主 な 項 目)	886,900千円	914,000千円	△ 27,100千円
給 与 費	26,000千円	26,000千円	0千円
経 費	469,419千円	460,846千円	8,573千円
減 価 償 却 費	273,516千円	267,746千円	5,770千円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,525千円	16,508千円	△ 4,983千円
看 護 師 養 成 費	104,940千円	141,400千円	△ 36,460千円
予 備 費	1,500千円	1,500千円	0千円
差 引	△ 121,768千円	△ 187,598千円	65,830千円

3. 資本的収入及び支出

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較
資 本 的 収 入 (主 な 項 目)	113,100千円	41,900千円	71,200千円
他 会 計 補 助 金	1,733千円	1,733千円	0千円
他 会 計 負 担 金	31,313千円	12,877千円	18,436千円
そ の 他	80,054千円	27,290千円	52,764千円
資 本 的 支 出 (主 な 項 目)	113,100千円	41,900千円	71,200千円
固 定 資 産 購 入 費	1,733千円	1,733千円	0千円
企 業 債 償 還 金	111,367千円	40,167千円	71,200千円
差 引	0千円	0千円	0千円

4. 重点項目

(1) 看護師養成事業費 104,940千円

水道事業会計

1. 将来像

「信頼の水道 未来へつなぐライフライン」

2. 基本項目

項目	平成30年度	平成29年度	比較
(1) 年間給水量	43,403,610m ³	43,038,870m ³	364,740m ³
(2) 年間有収水量	39,199,196m ³	38,751,666m ³	447,530m ³
(3) 1日平均給水量	118,913m ³	117,915m ³	998m ³

3. 水源能力

水源区分	平成30年度	平成29年度	比較
(1) 布目川・白砂川	150,000m ³	150,000m ³	- m ³
(2) 木津川	69,100m ³	69,100m ³	- m ³
(3) 県営水道	19,800m ³	19,800m ³	- m ³
計	238,900m ³	238,900m ³	- m ³

4. 収益的收入及び支出

(税込み)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較
水道事業収益 (主な項目)	9,157,000千円	9,179,000千円	△22,000千円
・給水収益	7,664,569千円	7,577,340千円	87,229千円
・受託工事収益	8,571千円	7,628千円	943千円
・他会計負担金	0千円	20,558千円	△20,558千円
・他会計補助金	167,833千円	215,550千円	△47,717千円
・長期前受金戻入	1,292,554千円	1,339,363千円	△46,809千円
・その他	23,473千円	18,561千円	4,912千円
水道事業費用 (主な項目)	8,745,000千円	8,841,000千円	△96,000千円
・人件費	1,200,398千円	1,268,542千円	△68,144千円
・退職給付費	87,887千円	112,761千円	△24,874千円
・動力・薬品費	463,558千円	479,190千円	△15,632千円
・委託料	1,263,694千円	1,034,250千円	229,444千円
・負担金	500,605千円	504,503千円	△3,898千円
・受水費	727,694千円	727,694千円	0千円
・支払利息	249,986千円	266,675千円	△16,689千円
・ダム負担金	78,155千円	102,909千円	△24,754千円
・減価償却費等	3,075,994千円	3,325,096千円	△249,102千円
・その他	1,097,029千円	1,019,380千円	77,649千円
差 引	412,000千円	338,000千円	74,000千円

5. 資本的収入及び支出

(税込み)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較
資 本 的 収 入 (主 な 項 目)	1,524,000千円	1,960,000千円	△436,000千円
・ 企 業 債	696,600千円	1,122,200千円	△425,600千円
・ 負 担 金	501,153千円	580,175千円	△79,022千円
・ 分 担 金	326,247千円	257,625千円	68,622千円
資 本 的 支 出 (主 な 項 目)	3,823,000千円	4,133,000千円	△310,000千円
・ 人 件 費	270,834千円	261,721千円	9,113千円
・ 建 設 改 良 費	1,663,762千円	2,009,872千円	△346,110千円
・ 企 業 債 償 還 金	1,097,472千円	1,075,431千円	22,041千円
・ 長 期 割 賦 金	726,038千円	735,684千円	△9,646千円
・ そ の 他	64,894千円	50,292千円	14,602千円
差 引	△2,299,000千円	△2,173,000千円	△126,000千円

注) 収支差引不足額 2,299,000 千円については、過年度分損益勘定留保資金 2,233,640千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,360千円で補填する。

6. 重点項目

(1) 安心できる水道 (水質管理)	49,515千円	
①最適な浄水処理方法の検討業務委託	16,157千円	
②水質分析機器の整備	32,738千円	分析機器のリース
③水源保全啓発活動等	620千円	
(2) 頼りになる水道 (施設更新と災害対策)	1,159,315千円	
①配水管の更新整備・耐震化	939,168千円	
②配水池更新及び耐震補強事業	180,792千円	
③耐震性貯水槽施設等の点検委託 及び分解整備等 ほか	39,355千円	
(3) 喜ばれる水道 (健全経営とお客様サービス)	440,368千円	
①鉛給水管の解消	117,482千円	
②漏水調査	63,960千円	
③営業業務包括業務委託	232,360千円	
④工事発注関係業務の適正化 と設計積算システムの改善	10,704千円	
⑤情報提供の推進 ほか	15,862千円	広報紙の発行、研修の実施等
(4) 環境に配慮する水道 (省エネルギーと環境対策)	—	
①浄水発生土の有効利用	—	

下水道事業会計

1. 基本項目

項目	平成30年度	平成29年度	比較
(1) 水洗化人口	316,463人	315,309人	1,154人
(2) 年間有収水量	36,941,968m ³	36,342,753m ³	599,215m ³
(3) 1日平均有収水量	101,211m ³	99,569m ³	1,642m ³

2. 収益的收入及び支出

(税込み)

区分	平成30年度	平成29年度	比較
下水道事業収益 (主な項目)	7,325,000千円	7,283,000千円	42,000千円
・下水道使用料	4,506,546千円	4,432,313千円	74,233千円
・雨水処理負担金	153,863千円	177,215千円	△23,352千円
・他会計負担金	11,311千円	9,157千円	2,154千円
・他会計補助金	279,143千円	281,671千円	△2,528千円
・国庫補助金及び交付金	2,762千円	24,754千円	△21,992千円
・県補助金	2,762千円	4,134千円	△1,372千円
・長期前受金戻入	2,368,087千円	2,353,532千円	14,555千円
・その他	526千円	224千円	302千円
下水道事業費用 (主な項目)	7,883,000千円	8,040,000千円	△157,000千円
・人件費	178,505千円	158,728千円	19,777千円
・動力費	129,948千円	135,702千円	△5,754千円
・薬品費	32,244千円	34,275千円	△2,031千円
・委託料	441,596千円	513,917千円	△72,321千円
・修繕費	105,369千円	60,351千円	45,018千円
・工事請負費	11,049千円	16,157千円	△5,108千円
・流域下水道維持 管理等負担金	2,242,694千円	2,261,964千円	△19,270千円
・支払利息	565,205千円	646,699千円	△81,494千円
・減価償却費等	3,915,198千円	3,949,623千円	△34,425千円
・その他	261,192千円	262,584千円	△1,392千円
差引	△558,000千円	△757,000千円	199,000千円

3. 資本的収入及び支出

(税込み)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較
資 本 的 収 入 (主 な 項 目)	3,576,000千円	3,535,000千円	41,000千円
・ 企 業 債	1,949,000千円	1,909,200千円	39,800千円
・ 他 会 計 補 助 金	1,481,994千円	1,424,614千円	57,380千円
・ 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	112,504千円	143,543千円	△31,039千円
・ 県 補 助 金	21,038千円	26,912千円	△5,874千円
・ 負 担 金 等	11,464千円	30,731千円	△19,267千円
資 本 的 支 出 (主 な 項 目)	4,349,000千円	4,432,000千円	△83,000千円
・ 人 件 費	64,662千円	62,249千円	2,413千円
・ 建 設 改 良 費	679,135千円	858,023千円	△178,888千円
・ 企 業 債 償 還 金	3,598,282千円	3,508,869千円	89,413千円
・ そ の 他	6,921千円	2,859千円	4,062千円
差 引	△773,000千円	△897,000千円	124,000千円

注) 収支差引不足額773,000千円については、過年度分損益勘定留保資金773,000千円で補填する。

4. 重点項目

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 管渠建設費 | 218,674千円 |
| (2) 管渠改良費 | 195,700千円 |
| (3) 処理場建設改良費 | 20,080千円 |
| (4) 流域下水道整備事業費 | 240,166千円 |